

第51回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社多摩川ホールディングス

当社は、第51回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.tmex.co.jp>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	21社
・主要な連結子会社の名称	(株)多摩川電子 (株)多摩川エナジー (株)G P エナジー (株)G P エナジー 2 (株)G P エナジー 3 (株)G P エナジー 3－A (株)G P エナジー 5 (株)G P エナジー 6 (同)G P エナジーB (同)G P エナジーC (同)G P エナジーD (同)G P エナジーE (同)G P エナジーF (同)G P エナジーG (同)G P エナジーH (同)G P エナジーI (同)G P エナジーJ (同)G P エナジーK (株)T H D 総合研究所 TAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD THEG PTE LTD

② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

・持分法を適用した関連会社の数	1 社
・主要な関連会社の名称	エトリオン・エネルギー 5 (同)

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- ・ 商品 主として先入先出法による原価法
ただし、販売用発電所については個別法による原価法
- ・ 製品 主として移動平均法による原価法
ただし、分譲販売用発電所については個別法による原価法
- ・ 仕掛品 主として個別法による原価法
- ・ 原材料 主として移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び太陽光発電所に係る機械装置、及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………10年～31年

機械装置及び運搬具……………5年～17年

工具、器具及び備品……………2年～15年

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)…5年(社内における利用可能期間)

営業権……………20年

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額法によっております。

開発費

5年間の定額法によっております。

開業費

5年間の定額法によっております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に売上高を乗じた金額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

(3)ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 追加情報

(保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産1,327,271千円、無形固定資産136,841千円、投資その他の資産3,798千円の合計1,467,911千円を商品及び製品へ振替えております。

3. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度27,626千円)は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」132,765千円に含めて表示しており、前連結会計年度において「流動負債」に区分しておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度207千円)は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,049千円に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保

建物	51,627千円
土地	50,829千円
計	102,456千円

上記の資産は、1年内返済予定の長期借入金60,000千円の担保に供しております。

② 太陽光発電設備等のリース契約に関する譲渡担保

イ. 地上権の譲渡担保

太陽光発電所等の用地として当社が所有している土地114,025千円に、地上権を設定して譲渡担保に供しております。

ロ. 売掛債権の譲渡担保

売電収入の売掛債権を譲渡担保に供しており、担保に供した売掛債権の期末残高は46,701千

円であります。

ハ、上記に対応する未払リース料残高は3,711,890千円、割賦債務残高は143,709千円、長期借入金（１年内返済予定を含む）28,837千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,212,887千円

5. 連結損益計算書に関する注記

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は172,656千円であります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期 首 の 株 式 数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	44,046,000株	71,500株	39,641,400株	4,476,100株

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加71,500株は、新株予約権の行使による増加によるものです。また、株式数の減少39,641,400株は、株式併合による減少であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	資本剰余金	21,715	0.50	2018年 3月31日	2018年 6月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	資本剰余金	22,073	5.00	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(3) 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
当社	第8回 新株予約権	普通株式	829,000	—	746,100	82,900
	第9回 新株予約権	普通株式	—	1,060,000	71,500	988,500
	第10回 新株予約権	普通株式	—	5,000	—	5,000
合計			829,000	1,065,000	817,600	1,076,400

- (注) 1. 第8回新株予約権の減少は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものであります。
2. 第9回新株予約権及び第10回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
3. 第9回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組指針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は借入により調達しております。また投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、太陽光発電所事業を行う関連会社の発電所開発資金等に対する貸付金であり、貸付先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。当該リスクに対しては、貸付先企業の財務内容等を定期的にモニタリングし、また共同出資者との連携を図るなど回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資に係る資金調達や短期もしくは中期的な運転資金を目的としたものであり

ます。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び割賦購入による長期未払金は、主に太陽光発電設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1, 026, 668	1, 026, 668	—
(2) 受取手形及び売掛金	1, 535, 070	1, 535, 070	—
(3) 投資有価証券	22, 152	22, 152	—
(4) 長期貸付金	45, 761	54, 862	9, 100
資産計	2, 629, 653	2, 638, 754	9, 100
(1) 支払手形及び買掛金	503, 108	503, 108	—
(2) 短期借入金	50, 000	50, 000	—
(3) 未払金	151, 932	151, 932	—
(4) 未払法人税等	59, 636	59, 636	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	696, 398	694, 371	△2, 026
(6) リース債務 (短期のリース債 務を含む)	3, 311, 826	3, 393, 011	81, 185
(7) 長期未払金	416, 612	353, 691	△62, 920
負債計	5, 189, 512	5, 205, 751	16, 238

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を当該貸付金の回収期間及び回収リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)、(6) リース債務 (短期のリース債務を含む)、(7) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を当該借入金、リース債務及び長期未払金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

- (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当事項はありません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、千葉県、長崎県において賃貸用の土地を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
62,536	43,990

(注) 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

762円11銭

(2) 1株当たり当期純利益

29円58銭

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

(資本準備金の額の減少)

当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、2019年6月27日に開催予定の第51回定時株主総会に、資本準備金の減少に関する議案を付議するとともに、資本準備金の額の減少の効力発生を条件としてその他資本剰余金を原資とする剰余金の配当を決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

資本政策上の柔軟性及び機動性を確保すること並びに株主様への配当原資を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金を原資として期末配当を行うものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

①減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 200,000千円

②増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 200,000千円

(3) 日程

取締役会決議日 2019年 5月17日

債権者異議申述公告日 2019年 5月27日

債権者異議申述最終期日 2019年 6月27日（予定）

株主総会決議日 2019年 6月27日（予定）

効力発生日 2019年 6月28日（予定）

（資金の借入）

当社取締役会は、2019年 5月24日付で、以下のとおり資金の借入について決議し、2019年 5月27日に実行しました。

1. 元本金額：金 300,000千円
2. 借入先：株式会社ARE
3. 借入実行日：2019年 5月27日
4. 借入期間：2019年 5月27日から2019年11月29日まで
5. 返済日：2019年11月29日
6. 利率及び利息の支払い方法：年 6 %を最終返済日に支払う
7. 元本の返済方法：最終返済日に元本金額を支払う
8. 使途：再生可能エネルギーへの投資資金及び子会社である株式会社多摩川エナジーの運転資金

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの …………… 事業年度末の市場価格等に基づく時価法。なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

② たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び太陽光発電所に係る機械装置、及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 …………… 10年

機械及び装置…………… 17年

工具、器具及び備品 ……… 3年～8年

車両運搬具 …………… 5年

② 無形固定資産 …………… 定額法

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し

ております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度3,614千円)は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,046千円に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)子会社のリース契約に関する譲渡担保

イ.地上権の譲渡担保

太陽光発電所等の用地として当社が所有している土地114,025千円に、地上権を設定して譲渡担保に供しております。

ロ.上記に対応する子会社の未払リース料残高は、1,309,270千円であります。

(2)保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金、リース会社に対しての未払リース料、割賦債務残高に関して、次のとおり債務保証を行っております。

㈱多摩川エナジー	56,601千円
㈱G Pエナジー	338,564千円
㈱G Pエナジー 2	2,402,620千円
㈱G Pエナジー 3	678,519千円
㈱G Pエナジー 6	659,650千円
(同)G PエナジーC	114,810千円
計	4,250,764千円

(3)有形固定資産の減価償却累計額 10,958千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	152,711千円
短期金銭債務	22,520千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	182,529千円
② 営業取引以外の取引高（営業外収益）	25,049千円
③ 営業取引以外の取引高（営業外費用）	6,081千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	614,546株	一株	553,092株	61,454株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行ったため、自己株式数が553,092株減少しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	280,102
減損損失	6,147
貸倒引当金繰入超過額	46,722
関係会社株式評価損	3,062
その他	6,794
繰延税金資産合計	342,829
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△263,493
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△61,895
評価性引当額合計	△325,389
繰延税金資産の合計	17,439
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	358
その他	763
繰延税金負債合計	1,121
繰延税金資産の純額	16,318

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 個人主要株主

属 性	会社等の名称 又 は 氏 名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	職業又は 事業内 の 容	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)	Marilyn Tang	—	—	会社役員	(被所有) 直接12.33	—	新株予約権の 行使 (注1)	29,735	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当事業年度における第9回新株予約権の権利行使を記載しております。

なお、取引金額は権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 子会社

属 性	会社等の名称	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内 容	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員等 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ 多 摩 川 電 子	310,000	通信機器 製 造	所有 直接100	有 2名	有	業務委託料の受取 (注1)	54,960	—	—
							資金の借入 (注2)	200,000	1年内返済 予定の関係 会社長期借 入金	98,640
							利息の支払 (注2)	8,155	関 係 会 社 長期借入金 (注3)	184,340
							参加権取引 (注4)	—	未 払 費 用	669
							配当金の受取	70,000	固 定 負 債「その他」	17,693
							当社の銀行借入に 関する被債務保証 (注5)	134,560	—	—
							連結納税に伴う 法人税の精算	49,588	未 収 入 金	49,588

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員	事業上の関係				
子会社	川 摩 多 川 エ ナ ジ ー	10,000	再エネ発電 システムの 仕入・販売	所有 直接100	有 3名	有	業務委託料の受取 (注1) 資金の貸付 (注6) 利息の受取 (注6) 銀行借入に関する 債務保証 (注8)	24,000 190,000 6,763 56,601	売 掛 金 関 係 会 社 短期貸付金 (注7) 関 係 会 社 長期貸付金 未 収 収 益 —	2,160 340,000 140,000 611 —
	G P エ ナ ジ ー	6,900	再エネ発電 所事業等	所有 直接100	有 1名	有	子会社の未払リース 料に対する債務 保証 (注9)	338,564	—	—
	G P エ ナ ジ ー 2	1,000	再エネ発電 所事業等	所有 間接100	無	有	資金の貸付 (注6) 利息の受取 (注6) 子会社の未払リース 料に対する担保 提供及び債務保証 (注9)	370,000 4,863 2,402,620	関 係 会 社 長期貸付金 — —	300,000 — —
	G P エ ナ ジ ー 3	1,000	再エネ発電 所事業等	所有 間接100	無	有	子会社の未払リース 料に対する担保 提供及び債務保証 (注10)	678,519	—	—
	G P エ ナ ジ ー 3- A	3,000	再エネ発電 所事業等	所有 間接100	無	有	固定資産等の譲渡 (注11)	124,019	—	—
	G P エ ナ ジ ー 5	1,000	再エネ発電 所事業等	所有 間接100	無	有	資金の貸付 (注6) 利息の受取 (注6)	— 1,053	関 係 会 社 長期貸付金 —	68,752 —
	G P エ ナ ジ ー 6	1,000	再エネ発電 所事業等	所有 間接100	無	有	資金の貸付 (注6) 利息の受取 (注6) 子会社の未払リース 料に対する担保 提供及び債務保証 (注10)	— 2,428 659,650	関 係 会 社 長期貸付金 未 収 収 益 —	154,000 4,818 —
	(同) G P エ ナ ジ ー C	100	再エネ発電 所事業等	所有 間接100	無	有	資金の貸付 (注6) 利息の受取 (注6) 子会社の割賦債務 残高に対する債務 保証 (注12)	120,000 1,204 114,810	関 係 会 社 短期貸付金 未 収 収 益 —	90,000 114 —
	(同) G P エ ナ ジ ー E	100	再エネ発電 所事業等	所有 間接100	無	有	資金の貸付 (注6) 利息の受取 (注6)	— 2,408	関 係 会 社 長期貸付金 —	110,700 —

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 主に総務・経理業務及び経営関連業務について業務委託契約を締結し業務委託料を徴収しております。
- (注2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。
- (注3) 関係会社長期借入金のうち16,610千円は、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づき、貸借対照表上、関係会社長期貸付金から控除しております。
- (注4) 太陽光発電事業から得られる収益の一部を受け取ることができる権利を付与した取引であります。
- (注5) 当社の銀行借入につき、債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。
- (注6) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。
- (注7) ㈱多摩川エナジーへの短期貸付金に対し、143,865千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において94,128千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (注8) ㈱多摩川エナジーの銀行借入につき、債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。
- (注9) 子会社の未払リース料に対して、債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。
- (注10) 子会社の未払リース料に対して、当社所有土地の地上権を担保提供すると共に、債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。
- (注11) 太陽光発電所及び太陽光発電事業に係る売電権利等を帳簿価額にて譲渡しております。
- (注12) 子会社の割賦債務に対して、債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。

(3) 関連会社

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員等	事業上の関係				
関連会社	エトリオン・エネルギー5(同)	95,000	太陽光発電事業等	所有直接30	無	有	資金の貸付 (注1)	-	関係会社 長期貸付金	54,903
							利息の受取 (注1)	6,448	未収収益	4,331

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 593円33銭
- (2) 1株当たり当期純損失(△) △18円40銭

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

(資本準備金の額の減少)

当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、2019年6月27日に開催予定の第51回定時株主総会に、資本準備金の減少に関する議案を付議するとともに、資本準備金の額の減少の効力発生を条件としてその他資本剰余金を原資とする剰余金の配当を決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

資本政策上の柔軟性及び機動性を確保すること並びに株主様への配当原資を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金を原資として期末配当を行うものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

① 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 200,000千円

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 200,000千円

(3) 日程

取締役会決議日 2019年5月17日

債権者異議申述公告日 2019年5月27日

債権者異議申述最終期日 2019年6月27日（予定）

株主総会決議日 2019年6月27日（予定）

効力発生日 2019年6月28日（予定）

(資金の借入)

当社取締役会は、2019年5月24日付で以下のとおり資金の借入について決議し、2019年5月27日に実行しました。

1. 元本金額：金 300,000千円

2. 借入先：株式会社ARE

3. 借入実行日：2019年5月27日

4. 借入期間：2019年5月27日から2019年11月29日まで

5. 返済日：2019年11月29日

6. 利率及び利息の支払い方法：年6%を最終返済日に支払う

7. 元本の返済方法：最終返済日に元本金額を支払う

8. 用途：再生可能エネルギーへの投資資金及び子会社である株式会社多摩川エナジーの運転資金